SBI Holdings

SBI TODAY

第21期 中間報告書

2018年4月1日～2018年9月30日

証券コード:8473

株主の皆さまへ

大幅な増収と過去最高益を達成
新たな2つの生態系を構築し
さらなる飛躍を図ります。

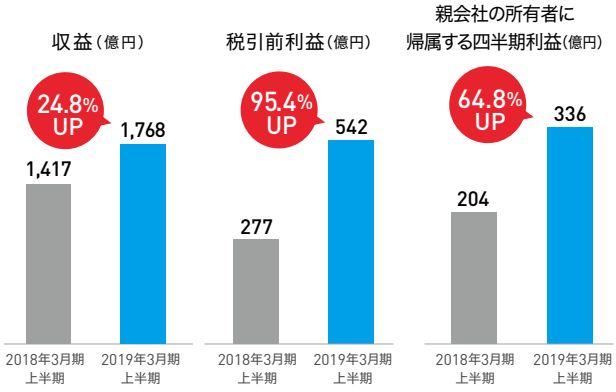
SBIホールディングス株式会社
代表取締役社長（CEO）　北尾 吉孝

国際財務報告基準（IFRS）を適用した2013年3月期以降の半期業績として過去最高の利益を達成

2019年3月期上半期（2018年4月～2018年9月）における我が国経済は、自然災害の影響を受けつつも緩和的な金融環境と政府支出による下支えを背景に、景気は緩やかな上昇傾向となりました。また、為替レートの円安傾向等を背景に企業収益は好調を維持し相場を支えましたが、米中貿易摩擦が過熱化する様相を呈するなどボラティリティが上昇する局面もあり、国内株式市況は一進一退で推移し、2市場合計*の個人株式委託売買代金は前年同期比3.1%減少しました。

このような経済環境下において、当社の今上半期における連結業績は、収益（売上高）が1,768億円（前年同期比24.8%増）、税引前利益は542億円（同95.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は336億円（同64.8%増）となり、大幅な増収増益となりました。この結果、税引前利益以降の全ての利益項目は2013年3月期からのIFRS適用以後、半期業績として過去最高を達成しました。

* 東京・名古屋証券取引所に上場している内国証券（マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む）



さらなる飛躍に向けた事業ポートフォリオの再構築

当社グループでは、単一の企業だけでは成し得ない相乗効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを創出するべく、創業時より「企業生態系」の構築を進め成長を遂げてきました。特に、各金融サービス事業ではお客さまの利益を最優先とする「顧客中心主義」を徹底するとともに、証券・銀行・保険をコア事業とする「金融

生態系」内のシナジーを徹底追求することで、競合他社を大きく上回る高い成長率で発展してきました。

企業生態系の進化と深化により持続的な高成長を実現

当社グループは、創業時から逸早く先進技術を導入し、成長の推進力としてきました。今後のさらなる進化に向け、人工知能（AI）やブロックチェーン、ビッグデータ、IoTなどの次世代の先進技術を同様に取り込むことで競争力を一層強化し、「金融を核に金融を超える」を実践していきます。

金融サービス事業各社においては、既存のお客さまのライフスタイルに合った、より使いやすい金融サービスの提供に向け、上記のような先進技術の積極的な導入を加速させるとともに、新たな顧客層の開拓を通じ、顧客基盤やシェアの一層の拡大を図ります。

証券関連事業（SBI証券）

共通ポイントサービス「Tポイント」経済圏を展開するCCCマーケティング（株）と共同で、主に20代の投資初心者をターゲットとしたスマホ証券「SBIネオモバイル証券」を2018年10月に設立し、来春の開業を目指しています。（>P.9参照）

銀行関連事業（住信SBIネット銀行）

中国からの訪日観光客の増加に対応するべく、中国のモバイル決済サービス「ALIPAY」に加え、中国で実績のある「CYUI（承遠國際有限公司）」と提携し、中国のコミュニケーションアプリ「WeChat」に紐づいたモバイル決済サービス「WeChat Pay」の取り扱いを開始しました。

保険関連事業（SBIインシュアランスグループ）

ドイツのベンチャー企業ELEMENT社やタニタグループの（株）タニタヘルスリンクへの出資を通じ、AIやオープンプラットフォームを活用した新たな保険商品の開発・提供を目指します。（>P.9参照）

投資事業では、2015年12月設立のFintechファンドの後継ファンドであるSBI AI&Blockchainファンド（出資約束金総額：600億円）を通じ、AIやブロックチェーンをはじめとする今後の高成長分野への投資を拡大し、既に計43社へ約205億円の投資を決定しています。同ファンドは、金融分野に限らず、ヘルスケアやITサービス分野への投資も実施しており、次世代の産業育成や投資先であるベンチャー企業の企業価値向上に取り組んでいます。

また、韓国のSBI貯蓄銀行やロシアのSBI Bank等を中心とする海外金融事業では、それぞれの海外金融子会社において事業基盤の拡大とともに財務の健全性も向上しています。このほかに東南アジア地域の金融機関へのマイノリティ出資を通じ、今後はさらに各国の経済成長の果実を享受できるものと期待しています。

コストセンターから利益貢献部門へ移行するバイオ関連事業

株式市況への連動性が低く、将来的に高い利益率が見込める事業領域であることから、当社グループの中長期的な成長の牽引役と位置づけるバイオ関連事業は、それぞれの事業体が順調に成果を出しており、いよいよ利益貢献を果たす段階に入ろうとしています。

5-アミノレブリン酸（ALA）を用いた医薬品・健康食品等の開発・製造・販売を行うALA関連事業は、香港に拠点を置く同事業の中間持株会社の下、医薬品や健康食品のグローバル展開を進めています。フォトナミック社は、ALAを利用した脳腫瘍の術中診断薬をドイツ、イギリス等40カ国以上で販売しており、2018年10月より米国でも同医薬品の販売を開始しました。これにより、日本・欧州・米国にまたがる術中診断薬の販売体制が構築されました。

国内では、SBIアラプロモにおいて、ALA配合の健康食品の取

り扱い店舗数が16,000店舗超と順調に拡大するなか、ALA配合の新たな機能性表示食品の開発・販売を行ったほか、2018年10月からALAを用いた独自技術によって発芽させた発芽玄米の販売も開始しました。(> P.10参照)

なお、低分子干渉RNA(siRNA)分野で優れた技術を持つクォーク社については、同社の有する腎移植後臓器機能障害(DGF)を標的疾患とするフェーズIII段階の創薬パイプラインの最終結果において、主要な評価項目が基準を達成しない結果となることが判明しました。しかし、フェーズIIIの臨床試験では医薬品候補物質としての有用性は示されたことなどから、フェーズIIIの継続実施に向けて米国食品医薬品局(FDA)との協議を進める予定です。

さらなる飛躍を目指して2つの新たな生態系を構築

当社グループはさらなる飛躍を目指し、既存の企業生態系と有機的に結合して相乗効果と相互進化を創出する新たな生態系を2つ構築しています。1つは地域金融機関への新技術の導入・拡散を推進する、SBIネオファイナンシャルサービシーズを中核とする生態系であり、もう1つは仮想通貨などのデジタルアセットを基盤とするものです。

SBIネオファイナンシャルサービシーズは、主として地域金融機関との価値の共創に向け、地域金融機関の活性化を促すソリューションを提供しています。例えば、地域金融機関へのグループ投資先フィンテック企業の商品・サービスなどの導入を支援するため、拡張性のある機能的なAPI基盤を低コストで提供しています。また、海外フィンテック企業のソリューションをローカライズするため、当社グループでは同海外フィンテック企業との合弁会社の設立を進めており、国内外のフィンテックソリューションを活用した金融商品やサービスの提供を通じた、地域金融機関の全国展開を支援しています。

デジタルアセットを基盤とする生態系は、デジタルアセットとブロックチェーンを活用することで、より効率的で顧客便益性の高い未来を切り拓こうとしています。同生態系が内包する領域は、仮想通貨取引所の運営や送金プラットフォームの開発のほか、デジタルアセットの取引等に関わるセキュリティ対応など多岐にわたっています。仮想通貨の実需拡大に向けては、SBI Ripple Asiaが事務局を務める内外為替一元化コンソーシアムが、個人間の送金をリアルタイムで安全かつ快適に行える分散台帳技術を用いたスマートフォン向け送金アプリ「Money Tap」の提供を2018年10月に開始しました。

当社の潜在的な企業価値の顕在化が進む

当社では、従前からグループ子会社の株式公開を推進し、その事業価値を明らかにすることで、当社の潜在的な企業価値を顕在化させ、より理解しやすい企業への転換を図ろうとしてきました。その第一弾として、2018年9月27日にSBIインシュアランスグループが東証マザーズ市場に新規株式公開を果たし、グループの保険関連事業の事業価値が顕在化しました。また、同社はこれにより市場から約80億円を調達し、同社子会社のSBI損保の財務基盤をより強固なものにしました。

今後も、グループ子会社の新規株式公開に対する基本的な考え方に基づき、クォーク社のほか、SBIバイオテックやALA関連事業の中間持株会社などの株式公開も計画しています。(>P.7-8参照)

株主の皆さまにおかれましては、今後もさらなる高みを目指す当社グループに、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

創業以来掲げる「顧客中心主義」の徹底と積極的な株主還元を通じ、さらなる企業価値の拡大と持続的成長を目指していきます。

3つの価値の好循環を生み出すことで、企業価値をさらに拡大

当社グループでは、企業価値とは企業が顧客に提供する財・サービスの本源的価値である顧客価値の創出を土台とし、株主価値、人材価値と相互に連関する好循環を生み出すことによって一層増大していくと考えています。

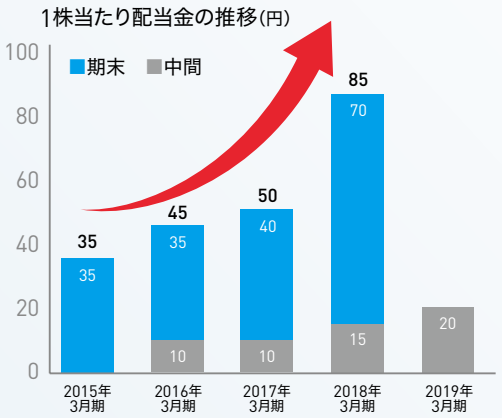
「顧客中心主義」をグループ全体で徹底することで、顧客価値を増大させることができれば、それが業績の向上に寄与し、株主価値が増加します。これによって優秀な人材の確保が可能となり、人材価値の向上につながります。優秀な人材が確保できればより良い商品・サービスを創出することができ、さらに顧客価値が増大します。様々な施策を通じ、このような好循環を生み出すことで、SBIグループはさらなる企業価値の拡大を目指していきます。

2期連続で中間配当を増配

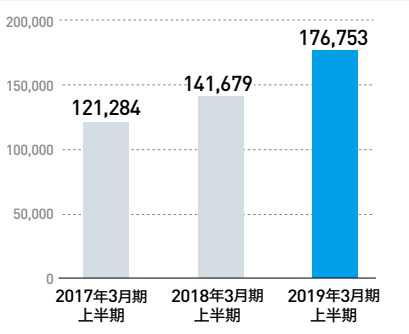
株主の皆さまへの利益還元の充実は、株主価値を高めることにつながる重要な経営施策の1つであると考えています。当社は、配当政策の基本方針として、年間配当金について1株当たり最低10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、さらなる利益還元が可能と判断した場合にはその都度引き上げることを目指すとしています。

また、配当金総額と自己株式取得額の合計により算出される総還元性向について、原則として親会社の所有者に帰属する当期利益の40%を下限として株主還元を実施することを謳っています。

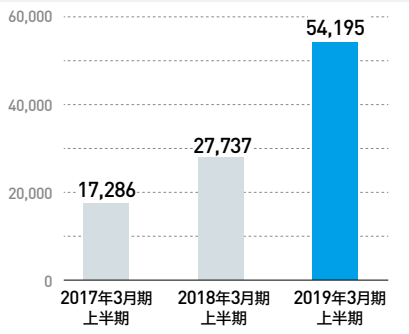
今期は、2013年3月期からのIFRS適用後における過去最高益を達成した今上半期の好業績を踏まえ、前上半期に比べて5円増配の1株当たり20円の中間配当を実施しました。期末における配当金額は未定としていますが、今期も業績に応じた株主還元を積極的に実施する予定です。



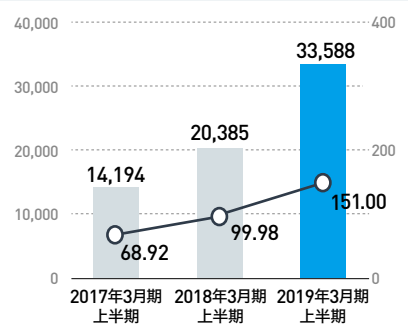
■ 収益(売上高)(百万円)



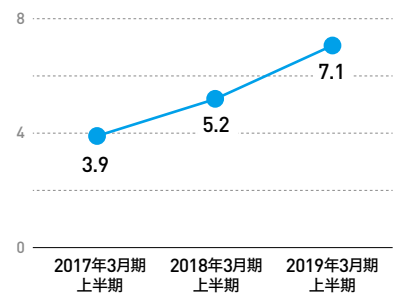
■ 税引前利益(百万円)



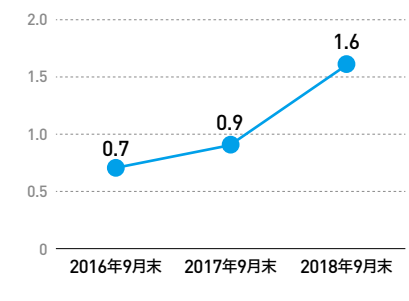
■ 親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)
○ 基本的1株当たり四半期利益(EPS)(円)



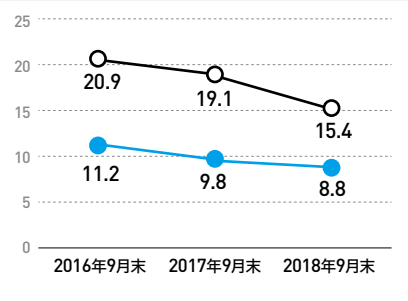
● 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)



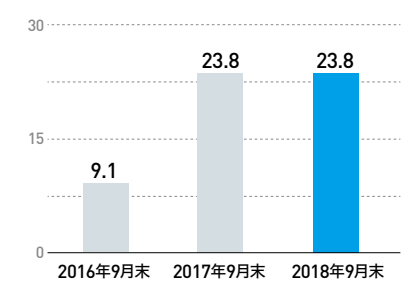
● 1株当たり親会社所有者帰属持分倍率(PBR)(倍)*1



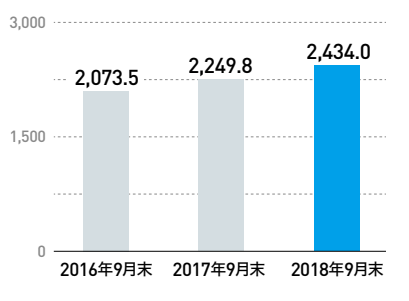
● 親会社所有者帰属持分比率(%)
○ 実質的親会社所有者帰属持分比率(%)*2



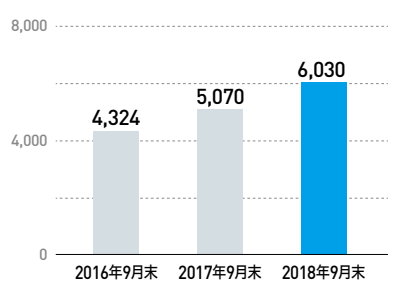
■ 独立社外役員比率(%)*3



■ グループ顧客基盤(万件)



■ 連結従業員数(人)



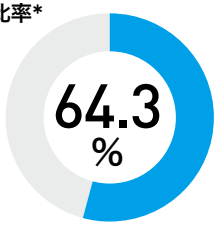
*1 PBR=各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分　*2 証券会社特有の資産・負債勘定の影響を考慮した実質的な親会社所有者帰属持分比率
*3 全取締役及び監査役に占める独立社外役員の比率

金融サービス事業

収益 **113,976** 百万円
（前年同期比 10.9% 増）

税引前利益 **35,176** 百万円
（前年同期比 18.7% 増）

収益構成比率*



前年同期に比べ株式市況が低調であったにも関わらず、グループの収益を牽引するSBI証券では、株式委託手数料への依存度が低下し、金融収益、引受・募集手数料やFX関連収益を含むトレーディング収益などのビジネスが拡大したことで、営業収益（売上高）のほか、全ての利益項目において半期業績として過去最高を更新しました。また、持分法適用関連会社である住信SBIネット銀行は、住宅ローン残高の伸びや保有債券の運用益の拡大から、日本会計基準（J-GAAP）ベースの経常利益は前年同期比11.7%増の79億円となるなど、業績が伸長しました。

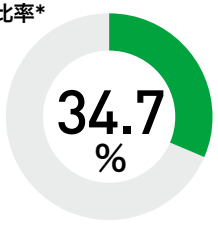
その結果、今上半期の金融サービス事業の業績は、収益が前年同期比10.9%増の1,140億円、税引前利益は前年同期比18.7%増の352億円となりました。

アセットマネジメント事業

収益 **61,619** 百万円
（前年同期比 61.4% 増）

税引前利益 **29,776** 百万円
（前年同期比 157.2% 増）

収益構成比率*



増益基調を継続する韓国のSBI貯蓄銀行が、引き続き当セグメントの全体業績を下支えしていることに加え、国際財務報告基準（IFRS）に基づく保有銘柄の各期末における公正価値の変動も業績に好影響を与え、今上半期のアセットマネジメント事業の収益は前年同期比61.4%増の616億円、税引前利益は約2.6倍の298億円となりました。

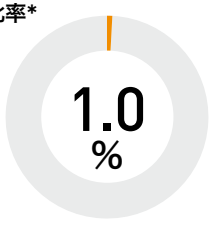
今後も投資先フィンテック企業の上場が続々と予定されており、フィンテック分野への注力投資が収益にさらに寄与してくることが期待されます。また、モーニングスターは営業利益、経常利益が9期連続で増益を達成し、過去最高益を更新しました。同社を中心とする資産運用事業は、運用体制の一層の拡充を通じ、グループ運用規模のさらなる拡大を目指します。

バイオ関連事業

収益 **1,766** 百万円
（前年同期比 5.1% 減）

税引前利益 **▲4,802** 百万円
（前年同期は8,604百万円の損失）

収益構成比率*



今上半期のバイオ関連事業は、フェーズIII段階の創薬パイプラインを2本有する米国クォーク社およびALA関連事業を推進するSBIファーマにおいて、臨床研究を進めるパイプラインの進展に伴い、多額の開発費用を計上したため、赤字となりましたが、前年同期比で税引前損失が縮小しました。その背景としては、欧米でALA配合の医薬品を販売するフォトナミック社およびALA配合の商品ラインナップを拡充するSBIアラプロモにおいて、製品の販売が拡大したことで、それぞれ税引前利益が前年同期比で5.5倍と3.9倍に増加したことが挙げられます。

最大の損失額を計上するクォーク社は、保有する創薬パイプラインがフェーズIIIの最終段階にあることから、今後は開発費用の減少を見込んでいます。

*セグメント別の収益構成比率は、金融サービス事業・アセットマネジメント事業・バイオ関連事業の収益合計に対する構成比率を記載しています。

子会社上場を通じ当社の企業価値を「見える化」

SBIグループの事業分野は多岐にわたっているため、一部の投資家からは全体像の理解が難しいといった声や、多数かつ多様な事業を展開していることでコングロマリット・ディスカウント※が生じているのではないかといった声が寄せられています。これらの声に対する解として、グループ子会社の新規株式公開を推進し、その事業価値を明らかにすることで、SBIグループ全体の企業価値の顕在化を図っています。

※コングロマリット・ディスカウント：構成する複数事業のそれぞれの潜在的企業価値を単純に合算した事業価値とその企業全体の企業価値を比べたとき、企業全体の価値が個別の事業の価値の総和よりも低く市場から評価されること。

グループ子会社の新規株式公開戦略に対する当社の基本方針

SBIグループは以下の基本方針に基づいて、グループ子会社の新規株式公開を推進しています。

1. その会社の事業価値が株式市場からほとんど評価されておらず、公開することでその事業価値が可視化でき、ひいては当社の企業価値の増大につながる場合
2. システムを中心とした大規模な設備投資を継続的に行うことが必要であったり、多額の運転資金を必要とし、事業の拡大に伴って資本の増加が必要な場合
3. 子会社を通じた国内での銀行業や保険業の展開に際して、日本の法制度上、経営の自由度を保つため、機動的な事業体制の確立が必要な場合
4. その会社の事業が中立性を要求される場合
   （例）モーニングスター：2000年6月にナスダック・ジャパン（現：東証ジャスダック）市場に新規株式公開
5. グループ内企業間でのシナジー効果が薄く、グループの事業ポートフォリオの観点から公開して株主価値を顕在化させたほうが良い場合や、グループ戦略上その企業の戦略的重要性が低下した場合

Q 子会社の新規株式公開によって、なぜ企業価値の顕在化が図られるのか？

A SBIグループにおける各社の企業価値が、株式市場から適正に評価されるようになることが、グループ全体の企業価値の増大につながると考えています。

SBIグループにとって、子会社が新規株式公開することは、各社の資本調達力が高まり財務的に独り立ちできるだけでなく、その子会社の企業価値が株式市場から適正に評価されることを意味します。市場からの適正な評価を受け、各事業体の価値が明らかになることで、その事業体を傘下に持つSBIグループ全体の企業価値の見える化が進んでいきます。

Q 第一弾としてSBIインシュアランスグループが新規株式公開しましたが、今後の他のグループ子会社の公開計画は？

A バイオ関連事業傘下の各社や資産運用部門の新規株式公開を計画しています。

臨床試験の進展に伴う研究開発のために、資金が必要となるバイオ関連事業傘下のクォーク社やSBIバイオテック、ALA関連事業の中間持株会社であるSBI ALApharmaなどの上場を推進しているほか、グループの資産運用部門やベンチャーキャピタル事業についても将来の株式公開を目指しています。

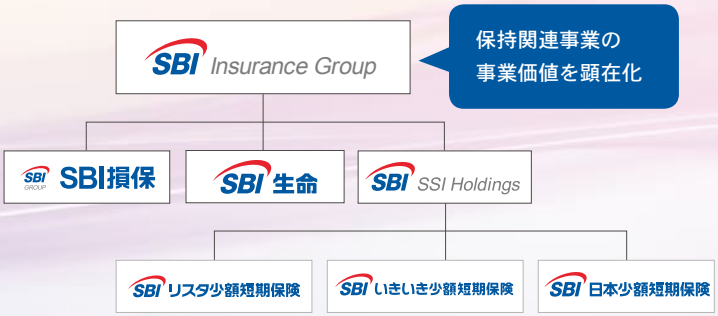
事業価値の可視化に向け、それぞれの会社の今後の事業展開等を踏まえた、最もふさわしい市場と最適なタイミングを選び、新規株式公開を行っていきます。

Topics 基本方針を具現化する事例のご紹介

2018年9月、SBIインシュアランスグループが東証マザーズに新規株式公開を果たす

SBIインシュアランスグループは、SBIグループの保険関連事業各社を集約した中間持株会社です。
今回の上場により、事業価値が顕在化するとともに、市場から調達した資金により、SBI損保の財務基盤がより強固なものになりました。

SBIインシュアランスグループの上場セレモニーの様子



金融サービス事業

SBI生命がタニタヘルスリンクへ出資、疾病予防や健康づくりに資する商品開発・サービス展開へ

SBI生命は、健康サービス事業を展開する(株)タニタヘルスリンクに、同社親会社の(株)タニタ、官民ファンドの(株)INCJなどと共同で同社の第三者割当増資を引き受け、2018年10月に出資しました。(株)タニタヘルスリンクでは、SBI生命を含む事業パートナーと連携し、各社が持つヘルスケア関連情報やサービス、システムなどを融合させることで、誰もが利用できるオープンプラットフォームを構築し、企業や自治体の健康経営・健康投資の推進、利用者の疾病予防や健康づくりに向けた新しいヘルスケア事業を今後開始する予定です。

SBI生命では今後、(株)タニタおよび(株)タニタヘルスリンクの事業パートナーとして協調しながら、このプラットフォームとIoTの活用を通じ、疾病リスクや生活スタイルを踏まえた新しい保険商品の開発・提案や保険契約者への生活習慣に関するアドバイスの提供などを行っていきます。

SBIネオモバイル証券※1を共同で設立し、スマートフォンをメインチャネルとした金融サービスを提供

SBI証券は2018年10月に、共通ポイントサービス「Tポイント」のライフスタイル・データを基にしたマーケティングプラットフォーム事業を行うCCCマーケティング(株)と共同で、スマートフォンを使った国内株式の取引等に特化したSBIネオモバイル証券を設立しました。

SBIネオモバイル証券は、主に20代の若年層のお客さまをメインターゲットとし、他社と比べて圧倒的に低い手数料体系での金融サービスを提供します。スマートフォンだけで完結するUI/UX※2を意識したシンプルな取引環境の提供と、Tポイントプログラムを導入することで、お客さまのお取引に応じたTポイントの付与およびTポイントを使った金融商品の購入の実現を予定しています。

また、CCCマーケティング(株)がこれまで培ってきたマーケティングノウハウを活かし、投資経験が少ないお客さまにもご利用いただきやすい商品や、Tカードの購買データを活用した、ビッグデータ解析に基づく投資情報サービスの提供も検討しています。

SBI証券のお客さまにも、Tポイントの付与やTポイントで金融商品を購入できるサービスを提供する予定であり、グループ全体としても、SBIネオモバイル証券とグループ内の様々な金融サービス事業会社とのサービス連携や相互送客を通じ、より身近で気軽に資産形成ができるインフラづくりを目指しています。

※1 2019年春の営業開始までに「SBIネオモバイル証券準備会社」から商号変更を予定しています。

※2 ユーザーインターフェイスとユーザーエクスペリエンスを意味し、ユーザーの目に触れる部分や使用する部分(情報)とそれらの全般的な利用を通じてユーザーが得られる体験のことです。

COLUMN

SBIバーチャル・カレンシーズが仮想通貨の現物取引サービス「VCTRADE」の提供を開始

仮想通貨の交換および取引サービスを提供するSBIバーチャル・カレンシーズが、2018年6月より、仮想通貨の現物取引サービス「VCTRADE」の提供を開始しました。まず、2017年10月に先行予約で口座開設のお申込みをいただいた2万名超のお客さまを対象としてサービスを提供開始した後、7月より日本居住の個人のお客さまの新規口座開設を始め、サービスの提供範囲を拡大しました。現在取り扱っている仮想通貨はXRP、ビットコインキャッシュ(BCH)、ビットコイン(BTC)の3種類で、順次拡大する予定です。グループ金融サービス各社においても実践されている「顧客中心主義」に基づき、業界最狭水準のスプレッドと世界最高水準の低遅延で安心な取引環境を提供していきます。

スマートフォンでの
取引画面(参考画像)

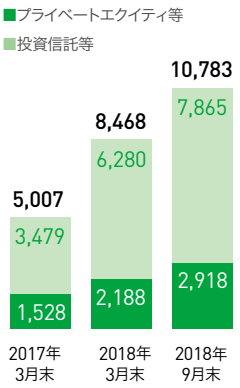
アセットマネジメント事業

SBIグループの運用資産総額は1兆円を突破

プライベートエクイティ等と投資信託等を合わせたSBIグループの運用資産残高は1兆783億円(2018年9月末現在)となっており、今期中に運用資産総額1兆円としていた目標を達成しました。また、2018年8月に当社子会社のモーニングスターによる米国の資産運用会社Carret Asset Management LLC(CAM)の持株会社Carret Holdings, Inc.の株式の67%を取得し、子会社化することについて基本合意したことを発表しました。CAMの創設者であるPhilip Carret氏は、米国最古のファンドのひとつであるパイオニアファンドを立ち上げ、長期バリュー投資の哲学を世に広めたひとりと称されている人物です。1962年の創設以来、CAMは50年以上にわたり安定した運用実績をあげ続けており、2018年9月末時点のCAMの運用残高は、25億USドル(約2,842億円)となっています。

引き続き資産運用サービス事業の中間持株会社であるSBIグローバルアセットマネジメントを中心に、M&Aや合弁会社の設立等を実施し、3年以内に運用資産総額5兆円水準への拡大を目指していきます。

グループ運用資産総額(億円)



注1) 各3月末日における為替レートを適用しています。
注2) 億円未満は四捨五入しています。
注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まれていません。
注4) 投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

ロシアにおける積極的な投資の成果と同国の経済・金融への貢献

当社の完全子会社であるロシアの商業銀行SBI Bankは、完全子会社化以後、財務の健全性を高めるとともに、業績を着実に向上させてきましたが、2018年8月にロシア国内の信用格付機関ACRA(アクラ)より「BBBー」(見通し「安定的」)の格付を取得しました。

また、SBIグループでは、2016年5月の日露首脳会談で安倍首相よりプーチン大統領に提示された日露経済協力8項目の具体化に資する取り組みを進めており、SBI Bankでは日本の北海道総合商事やロシアの極東投資誘致・輸出支援エージェンシーなどとの業務提携を通じ、日露の経済協力の一翼も担っています。さらに、当社ではロシアの政府系ファンドであるロシア直接投資基金(RDIF)と同国での共同投資に関して合意し、民間銀行で総資産規模3位のソフコムバンクへ出資したほか、商業用不動産を管理・運営するイレイェブグループとの戦略的提携など、ロシアの次世代の産業育成に取り組んでいます。

バイオ関連事業

5-アミノレブリン酸(ALA)を利用した栄養満点の加工食品「発芽玄米の底力」を発売

SBIアラプロモは、国立研究開発法人国立循環器病研究センター(以下「国立循環器病研究センター」)との共同研究によって開発された発芽玄米食品「発芽玄米の底力」を、2018年10月より調剤薬局やドラッグストアなどの販売代理店、ならびに同社の公式オンラインショップ「アラ・オンライン」(http://www.5-ala.jp/)などを通じて発売を開始しました。

「発芽玄米の底力」はALAを用いた独自の発芽技術を使って開発・商品化したもので、GABA、食物繊維、ビタミンE、マグネシウム、カリウム、カルシウムなどミネラルを豊富に含んだ栄養価の高い食品となっています。また、食物繊維をたっぷりと含んでおり、健康対策としてもお勧めです。淡路島産の鮎原米(一等米ヒノヒカリ)を採用し、味にもこだわった「発芽玄米の底力」を是非お試しください。

詳しくはP16をご覧ください

持続可能な開発目標（SDGs）に向けたSBIグループの活動

SBIグループは創業以来、事業活動やCSR活動を通じて企業の社会的責任を果たし、社会の維持・発展に貢献することを目指してきました。今後もSBIグループはSDGsをはじめとした国際的な規範を尊重しながら、常にグローバルな視野に立って事業活動を行っていきます。

持続可能な開発目標（SDGs）とは

「持続可能な開発目標（SDGs）」とは、2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなし、2030年までに全世界が取り組むべき目標（Sustainable Development Goals）のことです。

SDGsは、持続可能な世界を実現するための国際的な目標で、すべての国々に対して、豊かさを追求しながら、地球を守ることを呼びかけています。17の「持続可能な開発目標（SDGs）」は、世界に対してより具体的なアクションをとるように目標が明確化されています。社会課題の解決に貢献するべく、SBIグループはSDGsなどの国際的な長期目標を尊重し、グローバルな視点にたって、企業としての社会的責任を果たし、社会の維持・発展に貢献していきます。

再生可能エネルギーの普及と地域振興

再生可能エネルギーによる発電が世界的に増加する中、日本においても太陽光や風力に加え、地熱、小水力、バイオマス等、地域資源を有効活用したエネルギーの導入が、今後の地域経済を担う重要な存在として注目されています。SBIエナジーでは現在、太陽光発電のほか、農地で営農を継続しながら発電事業を行うソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）や小水力発電、小型風力発電等の開発を行っています。このような発電事業を通じて地域リソースと自然エネルギーの活用を促進し、地産地消による持続可能な地域づくりに貢献するとともに、地域経済の活性化に取り組んでいます。

LIMEX（ライメックス）を使用した名刺の作成

人口の増大や気候変動の激化、水質汚染を背景とした水問題はグローバルで悪化の一途を辿っており、世界では20億人以上が安全ではない水を飲むことを余儀なくされていると言われています。SBIグループでは、大量の水を必要とする事業活動は行っていませんが、このような社会的課題の解決に少しでも貢献するべく、地球

環境に配慮した名刺の使用を推進しており、今期からLIMEX名刺をグループ役職員の名刺に採用しました。

LIMEXとは、石灰石を主原料とする新素材で、水をほぼ使用することなく、紙やプラスチックの代替品を製造できるものです。具体的には、LIMEXの名刺であれば、1箱100枚あたり約10ℓの水資源が守られます。この名刺は、SBIホールディングスを始め、SBIインベストメントやSBIインシュアランスグループなどグループ各社で導入されており、今後はグループ全体に広げることで水問題の解決に貢献します。

石灰石を主成分とし、紙やプラスチックに代替できる新素材LIMEX

新興国における貧困・環境問題の解決に向けた取り組み

SBIソーシャルレンディングが運用している「SBISLテレマティクスローンファンド」は、ソーシャルレンディングの仕組みを用いて、フィリピンでMCCSを取り付けたトライシクル（三輪タクシー）割賦販売事業者の事業資金に対応する融資を行っています。

MCCSとは、Global Mobility Service（株）が開発した車両遠隔制御IoTデバイスのことです。MCCSの設置によってトライシクルの遠隔制御や位置情報の把握が可能となり、債権保全力を強化することができます。

一般的に新興国では、信用情報機関の仕組みが未整備なことなどから割賦購入等のサービスを受けられる層が限られていますが、このデバイスによって割賦販売の対象者が増え、ドライバーの職に就く人々の増加が期待できます。また、環境汚染が深刻な社会問題となっているフィリピンでは、当事業は多くの人々にとって低排気ガス車への買い換えの促進にもつながるなど、現地の人々の生活水準向上に加え、環境保全にも貢献する社会性の高い取り組みだと考えています。

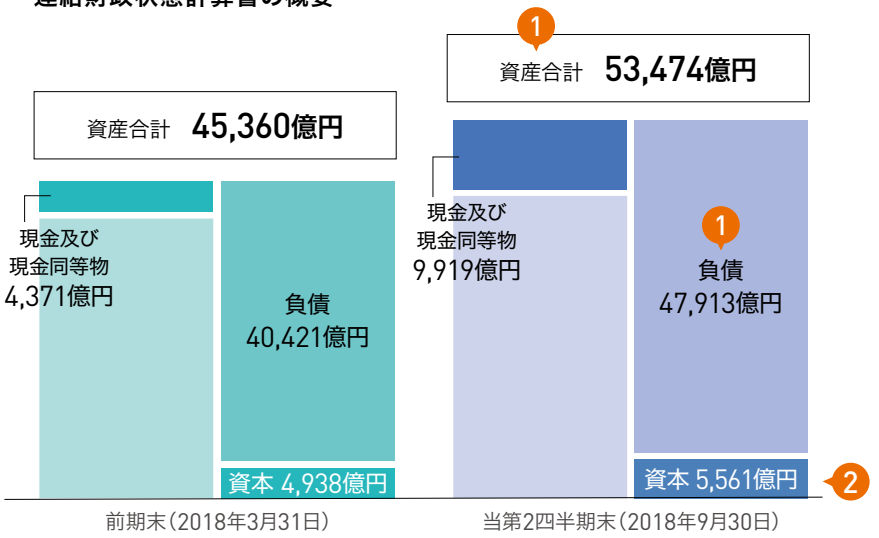
IoTデバイスとソーシャルレンディングの活用によりフィリピンのタクシードライバーへの融資が可能に

被虐待児童を支援

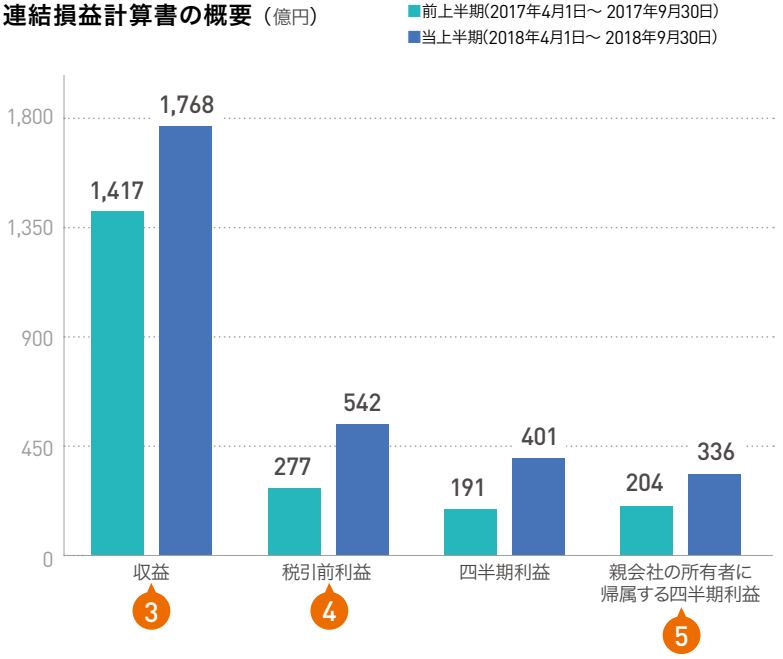
SBIグループでは事業を通じて得た利益を社会に還元するべく、直接的な社会貢献にも積極的に取り組んでいます。2005年に設立し、2010年には、内閣総理大臣から公益財団法人として認定されたSBI子ども希望財団では、虐待された児童たちへの自立支援や児童福祉の充実に取り組んでいます。当財団の活動は、被虐待児童入所施設の環境向上のための寄附や児童養護施設の職員に向けた実践研修の提供、一般市民向け啓発活動など、多岐にわたっています。2018年3月期までの累計寄附実施金額は約10億1千万円となりました。また児童虐待防止の「オレンジリボン・キャンペーン」を後援しており、毎年11月の虐待防止強化月間にはSBIグループ役職員一同、啓発活動に取り組んでいます。

児童養護施設の子ども達にSBI英会話教育支援プログラムを提供

連結財政状態計算書の概要



連結損益計算書の概要 (億円)



POINT 1

資産合計は53,474億円と、**前期末比8,114億円の増加**となりました。**負債合計は47,913億円と、前期末比7,492億円の増加**となりました。

その主な要因は、現金及び現金同等物が前期末比5,548億円増、社債及び借入金が前期末比4,307億円増と両建てで増加したことによるものです。これは、主にSBI証券における、マイナス金利での短期のコール・マネーの借入れの影響によります。

POINT 2

親会社の所有者に帰属する持分合計は4,728億円と、**前期末比450億円の増加**となりました。

その主な要因は、資本金および資本剰余金が前期末比で合計273億円増加したことによるものです。これは、当社株価が好調に推移したことを受け、2020年及び2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換が進んだこと等によります。

POINT 3

日本会計基準における売上高に相当する**収益は、**過去最高を達成したSBI証券や増収を続けるSBI貯蓄銀行、ベンチャーキャピタル・ファンドであるFintechファンド等からの投資先ベンチャー企業を中心にした公正価値評価額の変動益などが貢献したことで、**前年同期比24.8%増の1,768億円となりました。**

POINT 4

税引前利益は、金融サービス事業及びアセットマネジメント事業がグループの両輪として業績拡大を牽引したことで、**前年同期比95.4%増の542億円**となりました。

2013年3月期からのIFRS適用以後、**半期業績として過去最高益を達成**しました。

POINT 5

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比64.8%増の336億円となりました。

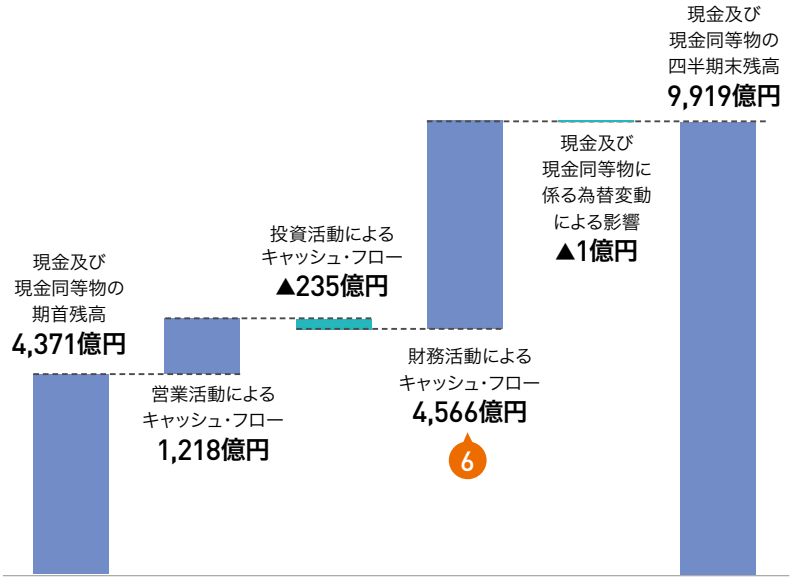
2013年3月期からのIFRS適用以後、**半期業績として過去最高益を達成**しました。

POINT 6

財務活動によるキャッシュ・フローは4,566億円の収入となりました。

その主な要因は、SBI証券における短期のコール・マネーの借入れの実施により、短期借入金の純増減額が増加したこと等が挙げられます。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



当上半期（2018年4月1日～ 2018年9月30日）

IRサイトのご案内

決算情報や決算説明会の動画、プレゼンテーション資料など、詳細な財務情報については、こちらからご覧になれます。

サイトトップページ　　[株主・投資家の皆様へ]トップページ

株主・投資家向け情報　http://www.sbigroup.co.jp/investors/　SBI IR　検索

SBI 日本少額短期保険株式会社

SBI 日本少短

車両破損と盗難の『安心保険』
手ごろな保険料の車両専用保険です。

© 東本昌平 / 少年画報社

© 玉井雪雄 / 小学館

全損補償 ＋ **半損補償** ＋ **盗難補償**

新車・中古車・年式問わず
カスタムパーツも含んだ安心補償！

（※加入条件などの詳細は「ご契約のしおり」「重要事項説明書」をご確認ください。）

特長 1 **購入時から経過年数にかかわらず購入金額を補償**
新車でも中古でもいつでも加入可能で、補償額は契約時のまま（※1 年更新）

特長 2 **購入時に取り付けたパーツ& アクセサリーも補償**
車両本体とパーツ& アクセサリーの購入合算金額が保険金額になります。

車種・金額入力でスグにわかる！
今すぐ無料お見積もり
詳しくは当社ホームページへ

※このページでご案内している「みんなのバイク保険」「みんなのスポーツサイクル保険」は、SBI 日本少額短期保険株式会社が販売する車両専用保険です。※このページでは、保険商品の概要のみを記載しています。※補償内容などの詳細は「ご契約のしおり」「重要事項説明書」をご覧ください。※記載している商品は、当社独自のものであり、損害保険会社および共済事業者ならびに他の少額短期保険業者、その他の事業者などが取り扱うバイク・自転車に関する車両保険などとは引受条件、補償内容、保険金の支払い条件などが大きく異なります。※お客様の個人情報については、当社利用目的以外には使用いたしません。詳しくは、当社ホームページをご覧ください。なお、個人情報に関するご意見・ご相談・お問い合わせは、下記カスタマーセンターにて承ります。

【引受保険会社】SBI 日本少額短期保険株式会社［近畿財務局長（少額短期保険）第3号］

募集文書番号：2018-124

お問い合わせはこちら

商品内容のお問い合わせはお電話で、お見積もり・お申し込みはインターネットからどうぞ！

SBI 日本少短
カスタマーセンター
0120-080-828
<受付時間> バイク/ 自転車保険（ガイダンス2） 全日9:00～17:00
（年末年始はお休みをいただいております。）

https://www.n-ssi.co.jp

日本少短　検索

ALAのチカラで
みずみずしい肌と活力あるカラダ作りを！

ALAを高配合した プレミアム糖ダウン 新発売

従来の糖ダウンと比較して、1カプセル当たりのALA配合量が約1.7倍の25mgと高配合されています。よりリッチな「糖ダウン」を是非お試しください。

アラプラス 糖ダウン リッチ

内容：30カプセル（約1ヶ月分）

通常価格：5,832円（税込）

特別価格：2,916円（税込）送料無料

※特別価格は、2019年12月31日まで有効です

※60日セット：通常価格11,664円（税込）／
20%オフ定期価格9,331円（税込）もございます

機能性表示食品　届出番号 D56

肌環境を整え、 うるおいとハリのケアを

スキンケアシリーズフルセットでうるおいを徹底ケア。ワンランク上の保湿ケアをもとめている方におすすめです。

アラプラス スキンケアシリーズ フルラインセット

内容：クレンジングジェル120g・クレイ洗顔料120g・保湿化粧水150mL・保湿クリーム25g（約2ヶ月分）

通常価格：20,900円（税込）

定期価格：14,300円（税込）

特別価格：9,800円（税込）送料無料

※特別価格は、2019年12月31日まで有効です

※今回は更に特別に「洗顔専用泡ネット」をお付けします

しっかり芽の出た 真の発芽玄米

国立循環器病研究センターと共同研究した発芽玄米です。白米に比べてGABAの含有量が約32倍など、様々な栄養素がたっぷり含まれています。

発芽玄米の底力

内容：160g/1包

通常価格：378円（税込）/1包

特別価格：3包セット540円（税込）送料無料

※特別価格は、2019年12月31日まで有効です

※30包セット：通常価格11,340円（税込）／
20%オフ定期価格9,072円（税込）もございます

クーポンご利用方法

お電話　クーポンのお申込番号「A363」をお伝えください。

お客様窓口 0120-952-755

［受付時間］9:00～19:00（年中無休）
携帯電話・PHSからもご利用頂けます。

はがき　はがきでのご注文は、お申込番号、お名前（フリガナ）、お届け先の電話番号、郵便番号、ご住所、生年月日、商品名をご記入の上、〒841-8790 佐賀県鳥栖市本鳥栖町537-1 SBIビジネスサポート株式会社 アラプラス注文係までお申込み下さい。

※キャンペーンのご利用は、ご購入頂く商品を初めて申し込む方が対象となります。 ※お申込みは、お一人様各1個までとさせて頂きます。

●代金の支払の時期及び方法：代金引換ゆうパックにて、商品と引き換えに合計金額をお支払い下さい。代金引換にかかる手数料は当社が負担いたします。●商品の引渡し時期：ご注文日から10日前後でお届けします。●商品の売買契約の撤回又は解除に関する事項：商品の引渡しを受けた日から起算して8日を経過するまでの間は、商品が未開封・未使用の場合に限り、その売買契約の申し込みの撤回又はその売買契約の解除をおこなうことができます。この場合、SBIアラプロモお客様窓口まで事前にお電話にてご連絡いただいた上、お客様の送料負担にてご返送下さい。商品到着後、当社にて確認の上、お客様がお支払い済みの代金を返金いたします。●販売業者：SBIアラプロモ株式会社 東京都港区六本木一丁目6番1号 TEL：03-6229-0092 http://www.sbi-alapromo.co.jp ●商品に隠れた瑕疵がある場合の販売業者の責任：商品の品質等については万全を期しておりますが、万が一商品に不良がありましたら、返品・交換をお受けいたしますので、SBIアラプロモお客様窓口までお電話にてご連絡の上、送料当社着払いにてお送り下さい。●商品の販売条件：海外への発送はいたしません。●個人情報の取扱：当社WEBサイトに記載の「個人情報の取扱いについて」に基づき、当社商品の販売・受発注・発送・代金決済・アフターサービス、当社商品の適正使用・品質、安全性又は有効性に関する情報の収集・提供・検討・伝達、当社業務及びサービスに対するアンケート調査の依頼及び謝礼、当社の商品又はサービスに関連した情報のご案内（カタログ、ダイレクトメール、試供品などの送付）、お客様からのお問合せへの対応などのために利用させて頂きます。詳細は当社WEBサイトをご覧下さい。

お問い合わせはこちら

お客様窓口
フリーダイヤル　0120-952-755
<受付時間>9:00～19:00（年中無休） 携帯電話・PHSからもご利用頂けます。

SBIアラプロモ公式ショップ　アラ・オンライン
http://www.5-ala.jp/
商品のご購入、取扱店舗のお問合せはこちらまで

会社概要

社名	SBIホールディングス株式会社
英文表記	SBI Holdings, Inc.
本社	東京都港区六本木一丁目6番1号
事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等
設立	1999年7月8日
資本金	92,018百万円
従業員数	連結6,030名 単体193名

役員

代表取締役社長（CEO）	北尾 吉孝
代表取締役副社長（COO）	川島 克哉
代表取締役副社長	中川 隆
取締役副社長	髙村 正人
専務取締役	朝倉 智也
専務取締役（CFO）	森田 俊平
常務取締役	中塚 一宏
常務取締役	小野 尚
取締役	山田 真幸
取締役（CTO）	チャン・ソク・チョン
取締役	吉田 正樹
取締役（社外）	佐藤 輝英
取締役（社外）	ワイズマン 廣田 綾子
取締役（社外）	竹中 平蔵
取締役（社外）	五味 廣文
取締役（社外）	浅枝 芳隆
取締役（社外）	鈴木 康弘
常勤監査役	藤井 厚司
常勤監査役（社外）	市川 亨
監査役	多田 稔
監査役（社外）	関口 泰央

株式の状況

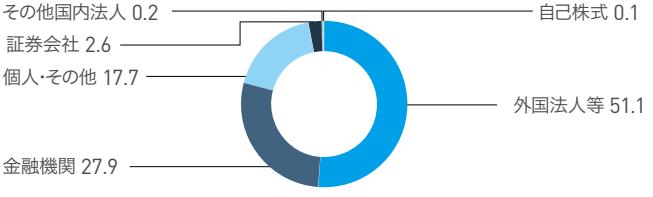
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	236,556,393株
株主数	115,011名

大株主（上位10 名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口）	23,316,600	9.8
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	10,612,500	4.4
ノーザン トラスト カンパニー（エイブイエフシー）アカウント ノン トリーティー	8,283,963	3.5
ザ バンク オブ ニューヨーク133524	8,058,936	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口9）	6,349,400	2.6
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン140042	5,878,241	2.4
サジヤツプ	4,354,040	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口5）	4,348,300	1.8
北尾 吉孝	3,907,960	1.6
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	3,712,670	1.5

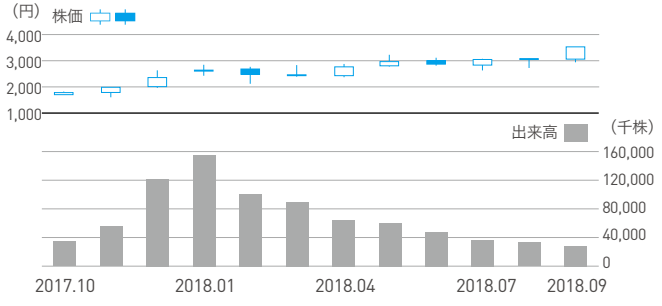
*持株比率は自己株式を控除し、小数点以下第2位を切り捨てて表記しています。

所有者属性別株式分布状況（%）



*小数点以下第2位を切り捨てて表記しています。

株価／出来高の推移



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については3月31日です。その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	0120-288-324（フリーダイヤル） 受付時間 9:00～17:00（土・日・祝日を除く）
公告方法	電子公告により行う*
公告掲載 URL	http://www.sbigroup.co.jp/investors/koukoku/

*ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

株式に関するお問い合わせ先のご案内

- 届出住所・姓名などのご変更
- 配当金の受領方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取・買増請求（証券会社でお取引されている株主さま）

口座を開設されている証券会社へ
お問い合わせください。

- 特別口座に関する全てのお手続き・お問い合わせ
- 郵便物の発送と返戻に関すること
- 未払配当金の支払いや配当金領収書の紛失等のトラブルについて
- 支払期間経過後の配当金について
- 単元未満株式の買取・買増請求（特別口座をご利用の株主さま）
- その他、株式事務に関する一般的なお問い合わせ

みずほ信託銀行（株）証券代行部へ
お問い合わせください。

0120-288-324
（受付時間：土・日・祝日を除く平日 9:00～17:00）

単元未満株式（1株～99株）をお持ちの株主さまへ

- 単元未満株式（1株～99株）とは、当社の最低売買単位である1単元（100株）に満たない株式のことをいいます。**単元未満株式（1株～99株）については、証券市場で売買することができません。**
- 単元未満株式（1株～99株）をお持ちの株主さまは、**単元株式（100株）にするために必要な株数を当社からご購入（単元未満株式の買増請求）または単元未満株式を当社に対し売却（単元未満株式の買取請求）いただくことができます。**

インフォメーション
Information

この国の行く末2
―テクノロジーの進化とオープンイノベーション―

BS フジ
毎週土曜日　18 時～18 時 30 分放送

「成功する起業家は、皆“志”を持っている」――ビジネス界の革新者と呼ばれる人々は、どんな志を抱き、いかにして成功を掴もうとしているのか。このテレビ番組では、当社代表取締役社長である北尾吉孝が金融業界、製造、医療、エネルギー、AI、ロボティクスなど各分野で活躍するトップランナーをゲストに招き、日本や世界の未来について対談します。

ナビゲーター
北尾 吉孝

北尾 吉孝　最新著書

『心眼を開く』

著者：北尾 吉孝
発行：(株)経済界(2018/10/26)

『心眼を開く』が(株)経済界より発売されました。11年前の4月より書き続けているブログ「北尾吉孝日記」の2017年9月から2018年8月までの内容を再構成して書籍化したもので、2008年8月発売の第一弾『時局を洞察する』から数えて11冊目に当たります。

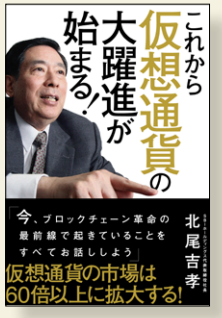
NEW

『これから仮想通貨の大躍進が始まる!』

著者：北尾 吉孝
発行：SBクリエイティブ(株)(2018/11/7)

『これから仮想通貨の大躍進が始まる!』がSBクリエイティブ(株)より発売されました。仮想通貨とその基盤技術であるブロックチェーンによる革命が、金融業界にどのような変化をもたらすのか、わかりやすく解説しています。

NEW



SBIホールディングス株式会社
〒106-6019　東京都港区六本木1-6-1
泉ガーデンタワー19F
Tel 03-6229-0100　Fax 03-3589-7958

〈免責事項〉この報告書には、SBIホールディングス(株)およびグループ会社の現在の計画、戦略、および将来の業績見通しに関する記述が含まれています。これらは各資料発表時点においてSBIホールディングス(株)の経営方針により、入手可能な情報およびSBIホールディングス(株)が合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は、記述されている見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

VEGETABLE OIL INK

ミックス紙 FSC FSC® C012257